

# 〔厳寒期の避難には暖房と防寒の対策が欠かせない〕

予算議会で、村上かずしげ議員は、防災の問題と国保料値上げの二点について、一般質問をしました。

元旦に発生した「能登半島地震」、釧路市にとっても避難対策の大幅な見直しを迫るものとなっています。

一つは避難した場合の「凍え」の問題です。能登半島よりはるかに厳しい釧路の真冬、津波から避難できたとして、避難場所に暖房・防寒の備えがなければ命を守れません。

## 3日間は全く凍え対策なし!?

避難施設は、津波から命を守るために真っ先に逃げ込む一時的な緊急避難施設と、その後に長期化する避難生活を送る避難場所と、二つに分けて運用されています。一時的な緊急避難施設にとどまるのは3日間と想定されています。

この3日間は公的支援は望めず、もっぱ



## 他の防災の質問は・・・

**問** 釧路管内の内陸で津波の来ない町に被災地の「後方支援拠点」をあらかじめ決めて整備すべきでないか？

**答** 管内の町村とは防災協定は結んでいるが「後方支援拠点」は決めてない。広域行政を担う道と協議したい。

**問** 耐浪性の確保された新たな津波避難施設の指定は増えているか？

**答** 耐浪性の調査を進め、8割まで終わった。途中結果は公表しない。新たに避難施設に指定した所はない。

## 国保料の都道府県での統一が示すもの。維新府政で国保料は異常事態!!

道は令和12年度に道内のすべての市町村の国保料を統一する方針です。その結果、釧路市は5年度、6年度と続けて国保料が値上げ、その影響は低所得世帯に強く出ています。

全国に先駆けて国保料の統一をしたのは維新の大阪府政。5年度の年収400万円、4人家族の国保料を比べると、全国で高い順から50位まで並べると、大阪府の自治体が30も入ってきます。大阪の自治体数は43ですから、その異常さは際立っています。

都道府県での国保料の統一は際限なき値上げの呼び水です。国保の基金を取り崩して国保料の値上げを撤回するよう求めましたが、市は拒否しました。



ら自助努力。避難物資をもって避難することになりますが、ほとんどのところにストーブすらありません。防寒シートがあるところでも、その枚数は収容人数の5・7%程度。一時的な緊急避難施設は、長期化する避難所と違い、コンクリートの廊下や屋外にとどまる所さえあります。

「全ての避難先が、少なくとも『凍えないで済む』ように」と何度も求めましたが、市は、一時的な緊急避難施設はあくまで「津波から命を守るだけ」との考えです。

## ストーブ配備は西部で4箇所のみ

しかも、長期的な避難生活をする所でも、ストーブが配置されているのは、新釧路川以西の釧路地区では4か所だけ。一か所に4台、これだって少なすぎます。



ツイッターでのフォローをお願いします。ツイッターでのフォローをお願いします。